

嵐山町のゴミを吉見町で燃す・・・広域大型焼却・・・人口減なのに運搬費・運営費増⇒将来負担増

■概算事業費は20年間で457億円

(新ごみ処理施設だよりH30年3月25日発行より)

消費税があがるともっと負担が大きくなります。2020年予測人口では、焼却ごみ処理費一人8266円、2040年10237円です。一人当たりのゴミ経費は、この数字に収集運搬費・ビン・缶・紙・布・プラスチックなどの処理費と収集運搬費が加算されます。

■施設建設と運営はDBO方式という9市町村が、負担金をだし、設計・建設・施設経営を民間が行う方法に決定しました。大きなお金が動きます。30年間は稼働が続きます

■この施設建設は、一般財団法人日本環境衛生センターが技術支援を請け負っています。32年前の埼玉中部環境センター建設時からかかわっている事業者です。理事長は元環境

■事務次官の南川秀樹氏です。

■現小川地区衛生組合でも、し尿処理施設の延命化で、日本環境衛生センターが技術支援を689万円で請け負い、5億4千万円で水ING(株)によって、工事が進められました。

■日本環境衛生センターの調査報告で生ごみのバイオガス化はしないことを決定し、剪定枝や生ごみも焼却します。5畝の敷地に焼却施設・粗大ゴミ処理施設・温水プール等を建設。1日の焼却量228t(人口予測(H34年)で焼却量を決定)

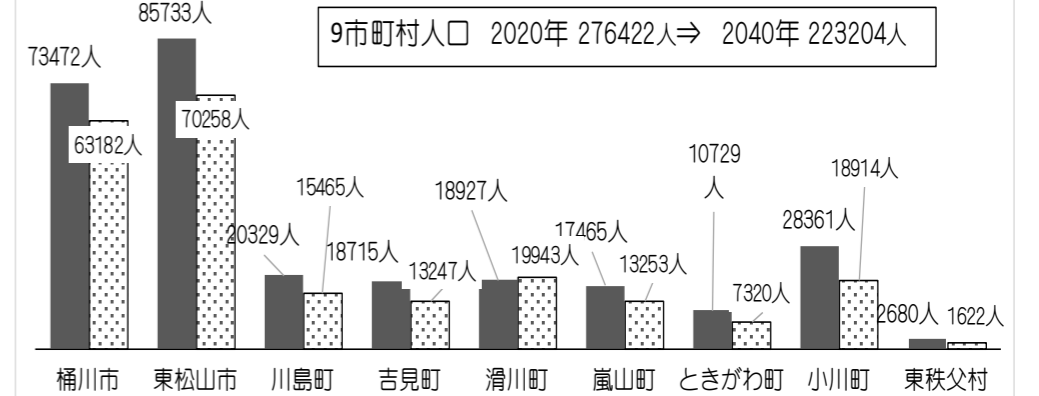
■新井保美元吉見町長と笠原喜平元小川町長の話し合いから、小川地区衛生組合町村長が吉見町でゴミ焼却することに賛成。調査することなく大型焼却炉建設がスタートしました。



30年前中部環境センター建設時の裁判の和解で、今後、新しい焼却施設は作らない約束だ。だから、中部環境センター建設を認め、ごみ焼却している。裁判の和解はもって。

埼玉中部資源循環組合人口予測(社会保障問題人口研究所)

■2020年 □2040年



平成28年度市町村一人当たりごみ処理費(決算書等より)・・・下記のとおり収集運搬費は近距離のほうが低くなります。

市町村	東松山市	桶川市	吉見町	川島町	小川町	嵐山町	滑川町	ときがわ町	東秩父村	
人口	8万9402人	7万5266人	1万9745人	2万744人	3万1199人	1万8036人	1万8286人	1万1640人	2933人	
総ごみ処理経費	9億9895万円	8億329万円	1億4010万円	2億6738万円	7億5412万9543円(可燃4億8204万円・不燃ごみ2億6723万円)					
一人あたり	ごみ処理費	1万1105円	1万672円	8622円	1万2889円	1万2169円	1万3271円	1万2935円	1万4168円	1万8019円
	可燃ごみ処理費	6498円	7524円	3901円	1万69円	6813円	7846円	7678円	8299円	1万220円
	焼却費	5544円	5086円	3351円	8813円	5800円	5800円	5800円	5800円	5800円
	収集運搬費	1469円	2438円	551円	1256円	1013円	2046円	1878円	2499円	4420円
	不燃物処理費	4091円	3149円	4721円	2818円	5356円	5425円	5257円	5869円	7799円
	処理費	2622円	2572円	3116円	1562円	3379円	3379円	3379円	3379円	3379円
収集運搬費	1469円	577円	1605円	1256円	1977円	2046円	1878円	2499円	4420円	

※ 上記の数値は東松山市以外は公的數字がなく、渋谷が各市町村決算書と小川地区衛生組合決算書・埼玉中部保全組合決算書より計算しました。

収集運搬費用が一括になっている自治体については、焼却ごみ・不燃ごみ収集運搬日数の結果、等分しました。川島町と桶川市は人件費が不明で入っていません。

ごみ処理コスト・・・自治体に差

2014年一人あたり ごみ処理費	
全国平均	14400円
鹿児島市	8117円
志布志市	8084円
大崎町	7398円



■九州では鹿児島市・志布志市大崎町・大木町などは、生ごみ資源化・紙おむつリサイクル等、焼却量を減らす努力をしています。

■なぜ、埼玉県の自治体は、ごみ資源化よりも、広域大型焼却を進めるのか。

なぜ、議会はごみ処理について調べないのか？

■焼却ごみが不足！

焼却炉の老朽化を理由に過大なゴミ焼却炉を建設するため、ごみ焼却可能量に対してごみ量が不足。

★日本全体の焼却施設の焼却能力は18万2600トン/1日、実際の日本の可燃ごみ量(2013年)3373万トン(9万2410トン/1日)で、50%の稼働率です。

〈にっぽんのゴミ〉著者杉本裕明 岩波新書より

①ごみ焼却をする自治体は多くの国補助金がほしい・・・

②ごみ焼却施設建設は専門性が必要⇒専門家におまかせ

③事業者はなるだけ多くの請負費がほしい。

ゴミ処理は全額税金。事業者と専門家で方向が決まります。

なぜ、日本に世界の焼却炉の3分の2があるのか？

上記9市町村議会はごみ処理の調査はしていません。

■行政は、毎日のゴミ処理を行います。

■ごみ処理の課題と財政のチェック・・・調査すべき機関は議会です。

■議会は市町村長のいうとおり、市町村長は専門家におまかせ、専門家はプラントメーカーと共に、ゴミ政策を策定。

9市町村議会が大型焼却施設建設と運営を決定します。未来に責任をもつために調査すべきです。

■ごみ焼却でも・・・環境ホルモンが空気・土壌に

↓
男性の精子数が減少しています。
母体から胎児に栄養を送るのは「へその緒」
へその緒から多くの環境汚染物質を検出
(「へその緒が語る体内汚染」森千里著より)



■埼玉県には47のゴミ焼却施設があります。すべて水分の多い生ごみ・木の枝・落ち葉を焼却。堆肥化やバイオガス化は資源化はしないのです。
■嵐山町議会でも委員会を設置し、調査したいのです。が、会派政友会のNOが続いています。